

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽 源一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大

TEL 06-6306-4121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,071	—	△221	—	△220	—	△94	—
20年3月期第1四半期	4,348	0.8	△18	—	△3	—	△10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△10.31	—
20年3月期第1四半期	△1.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,139	12,018	12,018	66.1	66.1	1,306.67
20年3月期	17,972	12,149	12,149	67.4	67.4	1,320.42

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 11,984百万円 20年3月期 12,110百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,800	3.7	△150	—	△150	—	△110	—	△11.99
通期	19,000	8.3	200	—	220	—	100	—	10.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,382,943株 20年3月期 9,382,943株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 211,443株 20年3月期 211,226株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,171,500株 20年3月期第1四半期 9,176,634株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高は、納豆部門において市場の縮小傾向に歯止めがかかったものの、供給過剰な状態が続いており同業他社との熾烈な競争の結果、14億6千6百万円（前年同期比12.4%減）と大きく減少いたしました。凍豆腐部門では本年2月から価格改定を実施したものの市場での浸透が遅れておりましたが、食料品関係の値上げ容認の気運も出てきており当連結会計年度に入り徐々に浸透してまいりました。反面、価格改定に伴い販売促進の回数が抑制され、数量的には減少となり、売上高は9億8千4百万円（前年同期比2.7%減）となりました。加工食品部門においては春雨スープなどの売上を中心にシェアの維持に努めました結果、売上高は11億3千1百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では、原材料費、燃料費等の高騰に拍車がかかり売上原価が増加しており、固定費等の圧縮に努めましたものの、営業損失2億2千1百万円（前年同四半期は1千8百万円の損失）、経常損失2億2千万円（前年同四半期は3百万円の損失）、四半期純損失は9千4百万円（前年同四半期は1千万円の損失）といずれも損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

純資産が120億1千8百万円（前連結会計年度末に比べ1億3千万円の減少）となり、総資産が181億3千9百万円（前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円の増加）となったため、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末に比べ1.3ポイントの低下）となりました。総資産の増加の主な要因は、設備投資等による固定資産の増加であります

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少は、3千6百万円であります。

資金の減少の主な要因は、減価償却費の計上2億3千7百万円や売上債権の減少3億7千2百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上1億3千7百万円や未払金の減少3億2百万円、たな卸資産の増加1億4千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億7千3百万円であります。資金の減少の主な要因は、小野工場の納豆増産設備の投資を中心とした有形固定資産の取得による支出2億6千2百万円や、情報システム投資を中心とした無形固定資産の取得による支出3千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億8千4百万円であります。資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定弁済8千9百万円や、配当金の支払額6千8百万円によるものです。

以上により当第1四半期連結会計期間における資金は前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、11億7千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は依然厳しい状況が続いております。第2四半期以降の業績見通しにつきましては、原材料費、燃料費等の高騰や、販売価格転嫁の動向など不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経済環境を十分に精査、検討する必要があります。当社グループでは、更なる業績改善への取組みを行ってまいりますが、現時点において平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に行っております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。この変更による損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額で取得したのものとして、リース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に184,726千円、無形固定資産に19,116千円計上され、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,747	1,788,147
受取手形及び売掛金	2,817,366	3,192,421
たな卸資産	1,238,382	1,097,857
繰延税金資産	145,801	114,111
その他	260,036	230,584
貸倒引当金	△200	△300
流動資産合計	5,845,134	6,422,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,059,507	8,075,382
減価償却累計額	△5,169,559	△5,122,744
建物及び構築物（純額）	2,889,947	2,952,637
機械装置及び運搬具	12,626,802	12,619,699
減価償却累計額	△10,495,760	△10,480,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,131,041	2,138,760
土地	3,989,263	3,989,263
建設仮勘定	1,162,604	624,943
その他	752,592	575,384
減価償却累計額	△465,655	△472,793
その他（純額）	286,936	102,590
有形固定資産合計	10,459,794	9,808,194
無形固定資産	495,013	474,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,455	1,116,897
長期貸付金	25,000	25,000
繰延税金資産	8	439
その他	106,666	109,247
投資その他の資産合計	1,327,130	1,251,584
固定資産合計	12,281,938	11,534,325
繰延資産		
開業費	12,864	15,384
繰延資産合計	12,864	15,384
資産合計	18,139,937	17,972,531

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,835	1,522,151
短期借入金	468,991	472,155
未払金	1,079,789	1,153,864
未払法人税等	17,001	25,260
賞与引当金	162,868	110,010
設備関係支払手形	467,044	269,893
その他	311,311	204,458
流動負債合計	4,026,842	3,757,793
固定負債		
長期借入金	1,144,681	1,239,691
繰延税金負債	113,150	91,660
退職給付引当金	624,145	620,664
その他	212,896	113,700
固定負債合計	2,094,874	2,065,716
負債合計	6,121,716	5,823,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	8,364,111	8,532,062
自己株式	△121,592	△121,452
株主資本合計	11,492,786	11,660,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,259	409,737
繰延ヘッジ損益	△3,132	△12,805
為替換算調整勘定	22,208	52,715
評価・換算差額等合計	491,334	449,646
少数株主持分	34,099	38,496
純資産合計	12,018,221	12,149,021
負債純資産合計	18,139,937	17,972,531

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	4,071,250
売上原価	3,239,131
売上総利益	832,118
販売費及び一般管理費	1,053,795
営業損失(△)	△221,677
営業外収益	
受取利息	468
受取配当金	7,959
受取賃貸料	611
受取技術料	1,520
雑収入	4,149
営業外収益合計	14,709
営業外費用	
支払利息	7,449
為替差損	6,359
雑損失	120
営業外費用合計	13,929
経常損失(△)	△220,896
特別利益	
投資有価証券売却益	93,396
固定資産売却益	472
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	93,968
特別損失	
固定資産売却損	536
固定資産除却損	9,101
投資有価証券評価損	1,189
特別損失合計	10,827
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,755
法人税、住民税及び事業税	13,399
法人税等調整額	△55,570
法人税等合計	△42,170
少数株主損失(△)	△1,008
四半期純損失(△)	△94,576

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△137,755
減価償却費	237,604
開業費償却額	1,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,481
受取利息及び受取配当金	△8,428
支払利息	7,449
固定資産売却損	536
固定資産売却益	△472
固定資産除却損	9,101
投資有価証券売却益	△93,396
投資有価証券評価損	1,189
売上債権の増減額 (△は増加)	372,533
未払金の増減額 (△は減少)	△302,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,910
未払消費税の増加額 (△は減少)	15,811
その他	△50,056
小計	△19,427
利息及び配当金の受取額	8,127
利息の支払額	△7,480
法人税等の支払額	△17,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△262,015
有形固定資産の売却による収入	3,783
無形固定資産の取得による支出	△32,162
投資有価証券の取得による支出	△930
投資有価証券の売却による収入	116,345
貸付金の回収による収入	2,691
その他	△1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,000
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入金の返済による支出	△89,979
リース債務の返済による支出	△26,103
自己株式の取得による支出	△140
配当金の支払額	△68,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177,547

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表
(要約)四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	4,348
II 売上原価	3,225
売上総利益	1,122
III 販売費及び一般管理費	1,141
営業損失(△)	△ 18
IV 営業外収益	19
V 営業外費用	3
経常損失(△)	△ 3
VI 特別利益	0
VII 特別損失	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 7
税金費用	2
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△ 10